

## 人新世の「資本論」

ーパラダイムチェンジという越境を考えるー

講師：大阪市立大学経済学研究科 准教授 斎藤 幸平氏

日時：2021年11月5日（金）18：00～20：00

場所：①愛知大学 名古屋キャンパス グローバルコンベンションホール

②Youtube によるライブ配信

厳しい気候変動の中で、「脱成長コミュニズム」を提唱し、『人新世の「資本論」』で2021年新書大賞を受賞した斎藤幸平氏を講師に迎え、ものづくりの中心地である名古屋において、資本主義の本質を考え直し、新しい社会像を考える場を提供した。

### 講演内容

気候変動もコロナ禍も、人類の活動が地球全体を覆ってしまったことにより引き起こされた危機であるが、気候変動にはワクチンや治療薬はなく、さらにこの先事態が悪化し続ける緊急事態であると警鐘を鳴らした。また、世界では環境に配慮しながら経済成長を目指すグリーンリカバリー、グリーンニューディールが目指されているが、環境配慮が企業のブランディングに利用され、消費者の罪悪感を軽減することによって、より一層の大量消費を促進しているという矛盾を、「SDGsは大衆のアヘンである」という言葉で端的に指摘した。

また、世界では環境も経済も追い求める緑の資本主義VS脱成長という対立軸であるのに対し、日本の対立軸は既得権益VS緑の資本主義であるという点で世界の動きから大きく後れを取っており、次世代のリーダーとなるミレニアル世代、Z世代が新しい軸を打ち出すための声を挙げていないことを指摘した。

緑の資本主義が有効ではない理由として、一見、先進国において環境と経済の両立が成功しているように見えても、実は負担を他の国へアウトソーシングした結果に過ぎず、経済成長とマテリアルフットプリント（資源採掘量）のデカップリング（切り離し）は起きていないことを挙げた。また、生産性が上がることによって生まれた経済的、時間的余裕を、より多くの消費に費やすことになれば、結果的に二酸化炭素排出量は減少しないというパラドックスも指摘された。

気候変動対策は二酸化炭素の排出削減だけが目標で

はないとし、経済成長を続けながら脱炭素社会を目指すのではなく、違う働き方、違う未来を描くことで、弱者に負担を押し付ける社会のあり方を考えなおすことこそが大切であると主張した。

そのために、先進国のGDPをスケールダウンし、ファストフード、ファストファッション、工業的畜産等を見直し、労働時間を削減した上で、消費主義的ではない暮らし方を目指す「脱成長コミュニズム」という考え方を提唱した。

また、文系大学である愛知大学の学生に向け、二酸化炭素をいかに削減するかは理系のテーマであるが、そもそもどのような社会が幸せであるかを考えることは人文科学系のテーマであるとし、持続可能で平等な社会を描いていく事を参加者に呼び掛けた。



図1 大阪市立大学 斎藤幸平准教授